

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	2	目	政策番号	14	施策番号	99
事業名称	救護施設等管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	481,353	0	0	463,449	0	17,904
令和5年度	463,774	0	0	445,765	0	18,009
増▲減	17,579	0	0	17,684	0	▲105

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	462,460	457,039	467,981	467,981	467,981
	市債＋一般財源	687	-63	4,532	4,532	4,532
決算	事業費	412,284	401,833			
	市債＋一般財源	7,498	3,803			

事業概要 (アクティビティ)	民間の社会福祉法人を指定管理者とし、本市が設置した救護施設及び更生施設の管理運営を行う。 [救護施設] 身体上又は精神上の障害があるため日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させ生活扶助を行う。 [更生施設] 身体上又は精神上の理由により自立して生活するための指導を要する要保護者を入所させ生活扶助を行う。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
浦舟園 市内月平均入所者数	単位	目標	95	98	97	96	96	96	96
	人	実績	98	97					

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	救護施設及び更生施設の指定管理者である民間社会福祉法人へ指定管理料を支出し、安定的な事業継続を行う。 また、救護施設及び更生施設の管理運営に要する事務費等を支出し、施設環境の改善を図る。
------	--

背景・課題	救護施設及び更生施設は、障害の種類によって対象が制限されず、身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人、それらの障害を重複して持つ人、アルコール依存症の人、ホームレスの人など、多様な人の自立に向けて支援を行う重要な施設である。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	生活保護法、社会福祉法、横浜市保護施設条例、横浜市保護施設管理規則
------------	-----------------------------------

根拠・データ等	過年度実績による
---------	----------

事業スケジュール	指定管理料は、四半期ごとに概算払と精算を行う。
事業開始年度	昭和31年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 救護施設指定管理料	331,864	331,448	416	指定管理料の増
	2 更生施設指定管理料	144,894	127,626	17,268	指定管理料の増
	3 その他事務費等	4,595	4,700	▲105	修繕費用の減
細事業合計		481,353	463,774	17,579	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新井 隆哲	中川 晴美	室本 真伊

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	2	目	政策番号	14	施策番号	2
事業名称	寿生活館運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	44,460	0	0	148	0	44,312
令和5年度	44,110	0	0	140	0	43,970
増▲減	350	0	0	8	0	342

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	43,884	43,884	44,911	44,911	44,911
	市債＋一般財源	43,801	43,800	44,763	44,763	44,763
決算	事業費	45,074	45,184			
	市債＋一般財源	44,720	45,036			

事業概要 (アクティビティ)	住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び、寿地区とその周辺地区の女性、児童の居場所づくりを目的とし寿生活館管理運営（1階及び2階の一部を除く）等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
高齢者事業・文化事業の実施	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	回	実績	39	35				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設利用人数	単位	目標	99,630	99,630	99,630	99,630	99,630	99,630
	人	実績	137,966	138,669				
事業目的	横浜市寿生活館の運営を通じて住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び、寿地区とその周辺地区の女性・児童の居場所づくりを図ります。							
背景・課題	簡易宿泊所の1室の広さは平均3畳で、知人との交流などに使用できる公共的スペースがほとんどないことや、寿地区内やその周辺にいる住居のない者や簡易宿泊所宿泊者の衛生状態や生活環境を整えることが必要な状態にあることから、施設を提供し日常生活の支援を行っています。令和4年度における施設利用者は138,669人であり、集会室や湯沸室を中心に毎日多くの方に利用されています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市寿生活館条例（昭和40年6月第33号）、横浜市寿生活館条例施行規則（昭和40年7月第61号）							
根拠・データ等	根拠とするデータ：過年度実績による。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年度：本事業開始 ・平成18年度：指定管理制度開始 ・令和5年度：寿生活館第三者評価委員会開催 ・令和7年度：第5期指定管理者の選定 ・適宜：劣化状況により生活館の修繕 							
事業開始年度	昭和40年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	指定管理料	43,560	43,210	350	賃金スライドによる増
	2	施設管理費	900	900	0	
細事業合計			44,460	44,110	350	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新井 隆哲	坂田 弘太郎	加藤 宏幸

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	2	目	政策番号	14	施策番号	2
事業名称	寿地区対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,595	0	0	24	0	7,571
令和5年度	9,865	0	0	24	0	9,841
増▲減	▲2,270	0	0	0	0	▲2,270

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,350	11,575	7,595	7,595	7,595
	市債+一般財源	12,326	11,551	7,571	7,571	7,571
決算	事業費	8,995	8,244			
	市債+一般財源	8,972	8,220			

事業概要 (アクティビティ)	<p>【寿地区高齢者ふれあいホーム運営管理費等補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業目的・内容 寿地区の高齢者福祉増進のため、寿地区ふれあいホームの運営を補助する。 ○実施団体 寿地区ふれあいホーム運営委員会 <p>【日雇労働者年末福祉金補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業目的・内容 横浜市中区寿町周辺に居住し、日雇労働により生計を維持している労働者の年末福祉向上を図る。補助金の交付を受けた公益財団法人神奈川県労働福祉協会は、雇用保険日雇労働被保険者手帳(白手帳)の交付を受けている者で、一定の要件を満たす者に対し、一律の給付金を支給する。 ○実施団体 公益財団法人 神奈川県労働福祉協会 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
年末福祉金補助金支給者数	単位	目標	649	600	555	500	500	500
	人	実績	507	452				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
寿地区ふれあいホーム利用者数	単位	目標	18,705	16,162	13,306	13,306	13,306	13,306
	人	実績	16,162	13,306				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・寿地区高齢者ふれあいホームの運営を援助することによって、健全で安定した施設運営が図られ、寿地区に居住する高齢者及び障害者等福祉関係者等の相互交流が図られます。 ・日雇労働者年末福祉金支給することで、寿町周辺に居住する日雇労働者の年末の福祉の向上が図られます。 ・寿地区関係機関等と協力し、寿地区の問題解決を図ります。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・寿地区高齢者ふれあいホームの運営においては、後継者の育成が課題となっている。 							
根拠法令・方針決裁等	寿地区高齢者ふれあいホーム運営管理費等補助金交付要綱 日雇労働者年末福祉金補助金交付要綱							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業スケジュール	<p>【寿地区高齢者ふれあいホーム運営管理費等補助金】</p> 平成9年10月 寿地区高齢者ふれあいホーム「きらくな家」開設 運営：寿地区高齢者ふれあいホーム運営委員会 <p>【日雇労働者年末福祉金補助金】</p> 昭和49年 事業開始 神奈川県が制定する日雇労働者年末福祉金支給要領に基づき支給する。 神奈川県と横浜市において2分の1づつ費用負担している。 補助事業者：公益財団法人神奈川県労働福祉協会							
事業開始年度	平成9年度 昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金	1,995	2,095
2	日雇労働者年末福祉金補助金	5,600	7,770	▲2,170	交付対象者見込みの減

	細事業合計	7,595	9,865	▲2,270	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新井 隆哲	飯嶋 真之	松本 直美

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	7 款	4 項	2 目	政策番号	14 施策番号	2
事業名称	横浜市寿町健康福祉交流センター事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	237,294	0	0	3,283	0	234,011
令和5年度	208,557	0	0	3,071	0	205,486
増▲減	28,737	0	0	212	0	28,525

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	205,145	198,376
	市債+一般財源	202,014	195,937
決算	事業費	204,566	201,550
	市債+一般財源	202,119	198,478

令和7年度	令和8年度	令和9年度
229,178	229,178	229,178
225,895	225,895	225,895

事業概要 (アクティビティ)	<p>(1) 横浜市寿町健康福祉交流センター運営 横浜市寿町健康福祉交流センターの運営により、寿地区の保健医療の充実、市民の健康づくりや、介護予防の取組、自立した生活の支援、生活環境の向上を推進するとともに、社会参加や交流を促進します。</p> <p>(2) 横浜市ことぶき協働スペース運営 寿地区の住民、地区内外の各種団体・事業者等とともに、寿地区のまちづくり・地域支援を目的とする仕組みづくりや取組を推進します。</p>						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自主事業の実施	単位	目標	200	250	290	290	290	290	290
	回	実績	189	285					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
寿町健康福祉交流センター利用者数	単位	目標	123,000	127,000	163,000	163,000	163,000	163,000	163,000
	人	実績	146,115	161,280					

事業目的	<p>(1) 横浜市寿町健康福祉交流センター運営 寿地区の保健医療の充実を図るとともに、寿地区の住民をはじめとする市民の健康づくり及び介護予防の取組、自立した生活の支援並びに生活環境の向上を推進し、社会参加を促進し、市民相互の交流を深め、もって福祉の向上に寄与することを目的とします。</p> <p>(2) 横浜市ことぶき協働スペース運営 寿地区の住民、地区内外の各種団体・事業者等とともに、寿地区のまちづくり・地域支援を目的とする仕組みづくりや取組を推進することで、「開かれたまちづくり」が緩やかに進んでいくことを目的とします。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>(1) 横浜市寿町健康福祉交流センター運営 寿地区における簡易宿泊所宿泊者数の55%強が65歳以上であること（横浜市全体では25%弱）や、その多くが生活保護受給者であることなど、寿地区は他の地区よりも高齢化が進んでいるほか、他の地区にはない課題も抱えています。このことから、寿地区の保健医療の充実や、寿地区の住民をはじめとする市民の健康づくり・介護予防、社会参加の推進、生活環境の向上を行う必要があります。</p> <p>(2) 横浜市ことぶき協働スペース運営 「開かれたまちづくり」を緩やかに進めていくためには、寿地区の住民、地区内外の各種団体及び事業者の交流を促進したり、まちづくり・地域支援を行ったりするための仕組みが必要です。</p>						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市寿町健康福祉交流センター条例（平成29年10月第32号）、横浜市ことぶき協働スペース事業要綱（平成30年11月2日健生支第1444号）						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>・寿地区簡易宿泊所宿泊者数【社会調査報告】 平成30年度5,716人、令和元年度5,641人、令和2年度5,676人、令和3年度5,637人、令和4年度5,403人</p> <p>・寿地区簡易宿泊所宿泊者高齢化率【社会調査報告】 平成30年度55.4%、令和元年度57.5%、令和2年度56.0%、令和3年度55.5%、令和4年度55.3%</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>令和元年度：本事業開始 令和3～4年度：横浜市寿町健康福祉交流センター第三者評価委員会 令和6年度～：第2期指定管理期間（横浜市寿町健康福祉交流センター）及び第2期委託期間（ことぶき協働スペース）</p>						
事業開始年度	令和元年度						

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 横浜市寿町健康福祉交流センター運営	204,608	176,771	27,837	人件費及び光熱水費の増による指定管理料の増
	2 横浜市ことぶき協働スペース運営	32,686	31,786	900	光熱水費の増による増

	細事業合計	237,294	208,557	28,737	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	新井 隆哲	坂田 弘太郎		加藤 宏幸

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	2	目	政策番号	14	施策番号	2
事業名称	寿福祉プラザ運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,223	0	0	1,093	0	6,130
令和5年度	7,860	0	0	1,055	0	6,805
増▲減	▲637	0	0	38	0	▲675

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	18,749	8,592
	市債+一般財源	17,709	7,552
決算	事業費	5,409	7,407
	市債+一般財源	4,390	6,341

令和7年度	令和8年度	令和9年度
7,223	7,223	7,223
6,130	6,130	6,130

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・寿地区内唯一の市行政機関として、住居のない方、簡易宿泊所宿泊者等の生活各般の相談対応、関係機関等との調整、寿地区の各種調査、広報啓発を行い、地域の課題解決に取り組む。 ・寿福祉プラザ施設全体に関わる設備点検、保守管理を行う。 ※生活自立支援施設「はまかぜ」との複合施設であるため、施設全体に関わる設備点検保守費については、用途に応じてホームレス等自立支援事業と按分(延床面積・稼働率等による)し、計上している。 <p>(施設概要)</p> <p>(1) 住所：横浜市中区寿町4-13-1 (2) 延床面積：4,979.89㎡(改修棟：1,762.21㎡/新築棟：3,217.68㎡)</p> <p>(設備機能概要)</p> <p>(1) 寿地区対策担当(寿福祉プラザ相談室窓口)：改修棟1階 (2) ホームレス就業支援相談室：改修棟1階 (3) 中区事業(仕事チャレンジ講座)：改修棟1階 (4) 生活自立支援施設はまかぜ：改修棟一部及び新築棟</p>
-------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
相談者延べ人数	単位	目標	4,654	3,871	3,533	3,533	3,533	3,533	3,533
	人	実績	3,871	3,533					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・寿地区内唯一の市行政機関として適正な支援へとつながるよう関係機関への橋渡し役となり、寿地区の課題解決に取り組みます。 ・施設の安全・適正な管理、運営を行います。
------	--

背景・課題	・施設の老朽化に伴う対応が課題。
-------	------------------

根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	過年度実績による

事業スケジュール	<p>【施設概要】 寿福祉プラザは新築棟・改修棟の2棟からなる複合施設です。主な機能は以下の通り。</p> <p>1 新築棟 平成15年度建設(地下1階、地上7階)(=増築棟、A棟) 生活自立支援施設はまかぜ(ホームレス状態の方の自立支援施設)</p> <p>2 改修棟 昭和37年度建設 平成22年度一部設備改修(地下1階、地上3階、屋上は新築棟4階から)(=B棟) 1階 ①寿福祉プラザ相談室(健康福祉局寿地区対策担当) ②よこはま相談室(公財)神奈川県労働福祉協会が運営、一室を無償貸与 ③仕事チャレンジ講座(中区の委託により(福)神奈川県国済会が就労自立支援の事業を実施。無償貸与) 2階 寿でい(福)神奈川県国済会が高齢者のデイケア事業を実施。有償貸与。 3階 生活自立支援施設はまかぜが使用。</p>
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	施設管理費	5,888	6,244

細事業(事業内訳)	2	寿地区対策担当事務費	1,335	1,616	▲281	過年度実績による減
	細事業合計		7,223	7,860	▲637	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	新井 隆哲	係長	飯嶋 真之	松本 直美

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行旅病人・死亡人取扱事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,966	0	0	0	0	13,966
令和5年度	11,887	0	0	0	0	11,887
増▲減	2,079	0	0	0	0	2,079

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	7,580	9,399
	市債＋一般財源	7,580	9,399
決算	事業費	6,326	6,242
	市債＋一般財源	6,326	6,242

令和7年度	令和8年度	令和9年度
13,966	13,966	13,966
13,966	13,966	13,966

事業概要 (アクティビティ)	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅病人及び行旅死亡人について、医療費の支払いや火埋葬・官報公告を行うとともに、引取者のない遺骨の保管に関する業務委託を行う。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
行旅死亡人の火埋葬 件数	単位	目標	10	10	10	7	7	7	7
	件	実績	5	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—					

事業目的	<p>1 行旅病人医療費 行旅中の外国人（生活保護が準用できない外国人）であって、病気などで歩行困難になり、入院治療を要する状態に陥りながら、療養の途を有せずかつ、救護者がいないため医療費の支払いが困難な場合に、医療費の支弁を行う。年間1件程度を見込んでいる。</p> <p>2 行旅死亡人葬祭費 行旅死亡人（行旅中に死亡した引取者のいない者）を火埋葬し、官報への公告を行う。また、引取者のない遺骨の保管に関する業務（台帳管理等の事務及び慰霊式の開催等）の委託を行う。</p> <p>3 官報公告 行旅死亡人などで住所もしくは氏名がわからない場合に官報にて公告する。</p> <p>4 久保山納骨堂管理及び遺骨保管等委託 引取者のいない遺骨の保管、引取者が現れた時の引き渡し、保管期間が経過した遺骨の埋葬及び慰霊式を開催</p>
------	--

背景・課題	行旅死亡人の火埋葬件数は、年度によって変動があり、今後の見込みを想定しにくい。火埋葬の件数に伴い、官報公告の件数も変動する。引取者のない遺骨の件数は、平成23年度以降増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則
------------	---------------------------------

根拠・データ等	過年度実績による
---------	----------

事業スケジュール	<p>行旅病人 通年 行旅死亡人 通年 官報公告 通年 遺骨保管に関する業務委託 通年（合同慰霊式は毎年10月下旬に開催） *かろうと1号機の修繕 10月</p>
----------	---

事業開始年度	明治32年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	行旅死亡人葬祭費	2,457	2,831	▲374
2	行旅病人医療費	227	227	0	
3	官報公告	■■■	■■■	■■■	広告件数減に伴う減
4	久保山納骨堂管理及び遺骨保管委託	■■■	■■■	■■■	委託内容の変更(追加)による増

細事業(事業内訳)	5	粉骨委託	0	2,420	▲2,420	令和5年度で業務終了に伴う減
	細事業合計		13,966	11,887	2,079	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	伊藤 泰毅	係長	佐藤 洋一	荒尾 舞子

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	2	目	政策番号	14	施策番号	2
事業名称	ホームレス等自立支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	573,158	317,223	0	432	0	255,503
令和5年度	399,981	270,448	0	293	0	129,240
増▲減	173,177	46,775	0	139	0	126,263

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	406,034	401,692	397,244	397,244	397,244
	市債+一般財源	181,073	141,783	138,214	138,214	138,214
決算	事業費	335,497	340,948			
	市債+一般財源	99,002	96,591			

事業概要 (アクティビティ)	生活困窮者自立支援法に基づき、一定の住居を持たない生活困窮者に対し、「横浜市生活自立支援施設はまかぜ」を設置し、衣食住を提供するとともに、生活支援等によりその自立を支援します。また、アウトリーチ活動、年末年始対策事業等を実施し、対象者の状況に応じた支援を実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設入所者数	単位	目標	454	400	400	400	400	400	400
	人	実績	334	318					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設退所後の生活手段確保率	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	82.0	85.5					

事業目的	<p>○目的達成のための手段 上記の目的を達成するため、以下の施策を推進していきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「横浜市生活自立支援施設はまかぜ」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・入所期間：原則3月以内（最長6月） ・定員：250名 ・支援内容：衣食住の提供、生活および健康に関する相談支援、健康診断、就労等の支援、居住場所確保の支援 アウトリーチ活動 <ul style="list-style-type: none"> ・市内全域を巡回し、ホームレス等に対して相談支援を実施する。 ・看護師が定期的に同行し、ホームレス等の健康状態を把握して必要な助言・支援を行う。 ・アパート等を確保して自立支援施設を退所した者が地域生活を安定的に継続していけるよう、一定の期間、アパート等を訪問して生活状況を見守る退所後支援を行う。 借上げシェルター事業（生活困窮者一時生活支援事業） 傷病等により「生活自立支援施設はまかぜ」での集団生活が難しいと判断される者等に対して、簡易宿泊所を借り上げたシェルターを提供し、施設入所の判断を行う。 臨時的生活支援事業 年末年始対策事業等通常の支援施策で対応困難な者に対して、衣食住を提供し、支援施策へつなげる。 <p>○期待される効果 アウトリーチ活動による支援へのつなぎ、「施設入所促進⇒生活自立支援施設にて個別支援による退所後の居所と生活手段の確保を支援⇒退所後支援や関係機関等へのつなぎにより、安定した居宅生活を支援」といった一連のサイクルを事業の基本とし、ホームレス等の自立および再路上化未然防止に寄与します。</p>
------	--

背景・課題	<p>○背景・課題の分析 (背景) 本市には、かつて日雇い労働者の多くが居住していた「寿地区」という簡易宿泊所の密集地域があり、景気の変動を受けやすい不安定な雇用形態の就労者が多く集まるこの地区を中心にホームレス生活を余儀なくされた人が多数見受けられたことから、ホームレスに関する自立支援施策について推進してきました。その後、バブル崩壊後の不況で、全国的にホームレスが増え、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」「生活困窮者自立支援法」が施行され、地方公共団体はホームレス支援実施計画を策定することとなり、国費予算も配分されるようになりました。</p> <p>(課題の分析) 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が施行（平成14年）されて以降、毎年路上生活者の目視調査が実施され、令和5年1月時点では、最大時の約8分の1までに減少しています。しかしながら、路上生活にはならずとも、知人宅、ネットカフェ、住み込み就労などの不安定居住の実態があり、支援を求める層が少なくないと考えられます。路上生活になる理由も、多様化・個別化しており、入所年代も幅広く、これまでのホームレスとは異なる背景の方が増えている状況で、配慮の必要性や、関係機関との連携、関連施策の利用など、支援の在り方も変化を求められています。新型コロナウイルス感染症の流行期中は、コロナ対応施策の影響か、入所数が減少しましたが、景気動向の影響で、今後再び利用者が増加する可能性があり、支援ニーズを把握するのが難しい状況があります。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	生活困窮者自立支援法、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針（国）、横浜市ホームレスの自立の支援等に関する実施計画（2019年度～2023年度）、横浜市生活自立支援施設条例、横浜市生活自立支援施設条例施行規則、横浜市生活自立支援施設運営要綱、一時生活支援事業要綱、施設型自立相談支援の実施に関する事務取扱要領
------------	---

根拠・データ等	<ol style="list-style-type: none"> 自立支援施設利用者数 3年度334人、4年度318人、5年度400人（見込）、6年度400人（見込） アウトリーチ活動相談件数 3年度1,175件、4年度1,316件、5年度1,316件（見込）、6年度1,316件（見込） 借上げシェルター利用者数 3年度68人、4年度68人、5年度81人（見込）、6年度81人（見込） 市内ホームレス数 3年度285人、4年度247人、5年度247人（見込）、6年度247人（見込）
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度：事業開始（「横浜市ホームレス自立支援施設はまかぜ」開所） 平成16年度：ホームレス総合相談推進事業の開始（現アウトリーチ活動） 平成24年度：借上げシェルター事業開始 平成27年度：生活困窮者自立支援法の施行により、従前のホームレス対策に係る各事業については、同法に規定される「自立相談支援事業」と「一時生活支援事業」に移行。施設名を「横浜市生活自立支援施設はまかぜ」へ改名。 令和3年度～7年度：第4期指定管理期間
事業開始年度	平成15年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活自立支援施設管理運営事業	563,634	386,460	177,174
2	臨時的な生活支援事業	8,836	12,829	▲3,993	コロナ5類移行により臨時宿泊所設置の縮小による減
3	ホームレスの実態に関する全国調査	688	692	▲4	調査員報償費の単価減に伴う減
細事業合計		573,158	399,981	173,177	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新井 隆哲	飯嶋 真之	川島 直亮

令和6年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	7	款	4	項	2	目	政策番号	14	施策番号	99
事業名称	中国残留邦人等援護対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	779,806	583,547	0	164	0	196,095
令和5年度	795,318	613,539	0	134	0	181,645
増▲減	▲15,512	▲29,992	0	30	0	14,450

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	830,717	814,635	755,194	741,140	727,366
	市債+一般財源	191,076	187,792	171,358	168,126	164,958
決算	事業費	650,735	669,466			
	市債+一般財源	140,669	134,483			

事業概要 (アクティビティ)	1 中国残留邦人等支援給付及び配偶者支援金 ・ 老齢基礎年金の受給を受けてもなお生活の安定が図れない中国残留邦人（一世）等に対し、支援給付を支給します。 2 地域生活支援プログラム ・ 日本語教室の開催、日本語等各種の学習への支援または交流事業等の委託により開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援給付受給者数	単位	目標	311	292	283	283	283	283
	人	実績	292	283				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	・ 中国残留邦人等の老後の生活の安定を図ります。 ・ 地域の中での理解、見守りや支え合いなど地域で安定して生活できる環境を構築します。 ・ 身近な地域で日本語を学べる場を提供します。							
背景・課題	中国残留邦人等の方々には、戦後の混乱期に肉親と離別して孤児となり、日本に引き揚げる機会を失って中国等に長期間の残留を余儀なくされた日本人です。しかし、ようやく日本に帰国されたときは、年齢を重ね中高年となっており、言葉が不自由なため就労もままならず、日本の高度経済成長等の恩恵も受けられませんでした。懸命に努力しても、多くの方は公的扶助に頼る生活であり、老後の準備も思うようにできず、また、言語の問題から地域社会に溶け込むことにも苦労していました。							
根拠法令・方針決裁等	・ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6.4.6） ・ 中国からの帰国者に対する日本語補充教育等補助金交付要綱 ・ 横浜市中国残留邦人等に対する活動支援費等支給要綱 等							
根拠・データ等	過年度実績による							
事業スケジュール	・ 平成20年度：老齢基礎年金等を補完する支援給付開始 ・ 平成26年度（10月1日より）：配偶者支援金の給付開始							
事業開始年度	平成20年4月1日（老齢基礎年金等を補完する支援給付開始） 平成26年10月1日（配偶者支援金の実施）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	中国残留邦人等支援給付	717,081	741,552
2	支援相談員事業	33,649	32,108	1,541	期末・勤労手当支給割合等の変更による増
3	地域生活支援事業	17,526	20,378	▲2,852	過年度実績による減
4	中国システム管理	11,550	1,280	10,270	機器更新による増

	細事業合計	779,806	795,318	▲15,512	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新井 隆哲	飯嶋 真之	須沼 吉文